

大塚商会の販売最前線からお届けするセールスノウハウマガジン

BP
business partner

Navigator

2020 Vol.108

年頭特集

ITビジネスのトレンド予測
2020年に提案すべき
課題解決ソリューション

New Year Opinion

株式会社大塚商会 代表取締役社長

大塚 裕司

年頭企画

2020年 ITベンダーのキーパーソンに聞く
デジタル産業革命の変遷期に新しい価値をパートナー様へ

Navi Value

新春! 特別企画

パートナー様へのイチ押しソリューション!

CONTENTS

ITソリューション

- 66 年頭特集
ITビジネスのトレンド予測
**2020年に提案すべき
課題解決ソリューション**

- 74
移行のラストチャンスがスムーズに導く!
Windows 7サポート終了で注目される
ESUを活用した移行方法

New Year Opinion

- 8 株式会社大塚商会 代表取締役社長
大塚 裕司
2020年の課題を解決するソリューションは
オフィスまるごと大塚商会にお任せください
- 10 ビジネスパートナー事業部
執行役員 事業部長
村上 勇雄
パートナー様に何かお困りごとがあれば、
BP事業部を頼っていただければ必ず応えます
- 13 年頭企画
2020年 ITベンダーのキーパーソンに聞く
デジタル産業革命の変遷期に新しい価値を
パートナー様へ
- 36 大塚商会グループ会社年頭メッセージ
エンドユーザー様のお困りごとを解決できる
グループ企業のサービス&サポートは、
パートナーの皆さまのビジネス価値を高めます



BP Navi Value

- 44 Information
実践ソリューションフェア2020開催のお知らせ!!
- 46 セミナーレポート
Windows 7 サポート終了に伴うカウンター提案
新春! 特別企画 パートナー様へのイチ押しソリューション!
- 48 株式会社OSK
50 株式会社アルファネット
52 株式会社アルファテクノ
- 54 TPS-SHOP
サプライビジネスをサポートする製品カタログ

製品情報

- 60 New Products
- 84 ソフトウェアカタログ
- 93 BP Navigator Back Number/AD Index

New Year Opinion 2020

2020年の課題を解決するソリューションは オフィスまるごと大塚商会にお任せください

株式会社大塚商会 代表取締役社長 大塚 裕司

2020年は、働き方改革の推進、東京五輪におけるセキュリティ対策、自然災害対策としてのBCP策定など、解決しなければならない課題が多数あります。大塚商会BP事業部は、オフィスの課題を解決するさまざまなソリューションをご用意しています。これらをパートナー様のビジネスの拡大にお役立てください。

オフィスの課題をまるごと解決する 多彩なソリューションをご用意

2019年、パートナー様のビジネスは、Windows PCのリプレイスを中心に手堅く推移した印象です。今回のリプレイスは、PCの入れ替えだけでなく、オフィスソフトの入れ替えや各種クラウドサービスの導入といった複合提案が実を結び、パートナー様のビジネスの拡大に貢献できたように感じています。

昨年は、「今年やるべき7つの課題」を掲げて、ソリューションを提案しました。5月には元号の改元があり、10月には2年間延期されてきた消費税率の引き上げ、同時に軽減税率が導入されました。社会的に大きな混乱なく、いくつかの課題は解決されましたが、2020年は、働き方改革のさらなる推進、東京五輪開催におけるセキュリティ対策、自然災害対策としてのBCP策定など解決しなければならない課題があります。大塚商会は、これらの課題に対してエンドユーザー様に適した商材を取りそろえ、パートナー様の販売支援を行っています。

パートナー様が、エンドユーザー様の課題を解決する際に重要なのは、単品販売の価格競争の提案ではなく、課題をまるごと解決するソリューションの提案です。例えば、PCの販売は、数年に一度の取引ですが、サーバーを含むネットワークの整備やセキュリティ関連製品の見直し、オフィスソフト、クラウドサービスの導入検討、オフィスサプライの採用検討といった多岐にわたる商材の提案を継続的に行えば、パートナー様は、途切れることなくエンドユーザー様と取引ができるのではないのでしょうか。大塚商会は、2020年も引き続き、オフィスの課題をまるごと解決するソリューションをご用意し、パートナー様のビジネス拡大に貢献できるよう努めます。

具体的な業務課題を見つけることでお客様ごとの「働き方改革」を推進

2020年の課題のうち「働き方改革」の推進は、過去数年にわたり解決すべきテーマです。提案するソリューションの範囲は幅広く、専門性の高い分野もあり、エンドユーザー様は、どこから始めればよいのか迷われている場合もあります。その場合は、具体的な業務課題を見つけることが、解決のきっかけとなります。例えば、自己申告で打刻する従来の勤怠管理システムでは、残業の管理、時間外勤務の抑制ができません。日々の業務の中にある無駄を発見するためには、情報系システムと基幹系システムを連携させて運用する必

要があります。東京五輪開催期間中の業務の実施は、サテライトオフィスやモバイルワーク・テレワークの運用が必要になるかもしれません。このようにオフィスの課題を解決する方策は、エンドユーザー様ごとに異なります。パートナー様は、エンドユーザー様ごとに、PC・サーバーと通信回線、そしてクラウドサービスなどを組み合わせ、最適なソリューションとして提案することが腕の見せ所となります。

大塚商会は、取り扱う商材の幅が非常に広く、しかも、特定のメーカーにも依存していないため、ご要望に応じた製品をマルチベンダーとして提供することができます。それに加えて、あらゆるニーズに対応したソリューション群をワンストップで提供できます。かつてのコピー機販売中心の時代から、PC・サーバーといったハードや周辺機器、サブスクリプションサービス、それらを導入するためのSI技術、そしてサポート体制の拡充、さらに文具や生活用品にいたるまでのオフィスサプライなど、商材の幅を拡充してきました。オフィスに必要なあらゆる製品を取りそろえ、生産性向上と経費削減をまるごと支援できることが強みです。これらの強みをパートナー様の営業ツールとしてご活用ください。

大塚商会BP事業部は、オフィスの課題をまるごと解決するためのソリューションを拡充してまいります。本年もパートナー様のご尽力を賜りますよう、何卒よろしくごお願い申し上げます。

New Year Opinion 2020

パートナー様に何かお困りごとがあれば、 BP事業部を頼っていただければ必ず応えます。

ビジネスパートナー事業部

執行役員 事業部長

村上 勇雄

Windows 7のサポート終了でPCが好調 HCIを切り口に導入提案を拡大する

2019年はWindows 7のサポート終了を控え、予想以上の長い期間にわたり、PCの入れ替え需要が継続しました。また、HCI(Hyper-Converged Infrastructure)への注目が高まるにつれて、具体的な導入案件をパートナー様と共に実施できたことは、今後の貴重な財産になると思います。さらに、マイクロソフト社を中心としたサブスクリプションビジネスは、パートナー様のご協力を受けて、順調な推移を見せています。

そうした中、BP事業部内のNBパートナー課とWebくらうどーる課を統合し、新しくNBくらうどーる1課・2課を発足してパートナー様のサポート体制を強化しました。この体制変更は、くらうどーるによるクラウドサービスの販売支援を充実させること、そして、HCIを中心とした導入提案をはじめ、HPE Nimble Storageや各種サーバーのご提案など、いろいろな切り口で、パートナー様への支援が行えるよう体制を整えることが目的でした。

今後も引き続き、どうすれば、パートナー様の販売支援ができるのかを第一に考え、サポート体制の充実を図ってまいります。

2020年はHCIビジネスの飛躍に期待 働き方改革の新たな動きにも注目

2020年は、昨年のPC特需の反動から大幅な市況の落ち込みが予想されています。直近の課題は、この特需が終わったときに、どうやって売り上げを確保するのかという点です。パートナー様にも同様の課題として共感をいただき、また、ご賛同いただき、共に課題解決に進みたいと考えています。

その中で注目されるキーワードが『働き方改革』への取り組みです。テレワーク・モバイルワークなどの関連ソリューションについて、どれだけパートナー様がアプローチできるかで、今年のビジネスボリュームが変わるのではないのでしょうか。独自のソリューションをお持ちのパートナー



様、独自ソリューションはないけれど、働き方改革について、VDIを含むHCIに集約されるソリューションを取扱いたいとお考えのパートナー様など、何をご要望なのか、それぞれのパートナー様にカスタマイズされた営業が求められると考えています。

その際に必要となるのが、HCIの構築に関する専門的なスキルです。昨年、パートナー様とHCIの導入案件に携わったことで、技術者の育成も大きく進展しました。そのためBP事業部は、物販だけでなく、サービスや構築の分野で、パートナー様に貢献できます。もちろん、BP事業部だけでは完結できません。エンドユーザー様に対して、パートナー様の技術力とどうコラボレーションできるのかがポイントとなります。

2020年、パートナー様に何かお困りごとがあれば、大塚商會を思い出していただき、BP事業部にお問い合わせください。頼っていただければ、必ず応えます。なんとかします。BP事業部には、そう断言できるだけの実績と経験、そしてノウハウがあります。

本年もパートナー様と一体となって、市場を切り開いていきます。昨年に引き続き、お引き立てくださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

年頭特集

キーワード
から見るITビジネスのトレンド予測
2020年に提案すべき
課題解決ソリューション

2019年は、Windows 7 のサポート終了に伴うPCのリプレース、元号の改元、消費税増税・軽減税率制度の導入など、エンドユーザー様にとって解決しなければならない課題の多い年だった。2020年は、働き方改革への本格的な取り組みやビッグイベント開催に伴うセキュリティ対策などをキーワードとした課題解決が求められる。そこで、パートナー様が提案すべき課題と解決法を紹介する。

2020





pick up
01

Windows 7 EOSで潤った2019年 自然災害がBCP策定の動機づけに

2019年はWindows 7のサポート終了への対応があり、ITビジネスは好調のうちに終始した1年だった。その一方で今後は、主力OSのWindows 10への移行が整うと、OS EOSに伴うソフト・ハード需要を前提としたビジネスからの移行が強く求められる。2020年の新たな一歩を考える前に、まずは昨年1年間のITビジネスを振り返ってみたい。

繰り返される自然災害により テレワークの必要性を再認識

2020年、ITビジネスは、どんな1年になるのだろうか。それを考える前に、まずは2019年を簡単に振り返っておこう。

そのトピックとしてまず挙げられるのが、今年1月のWindows 7、Windows Server 2008のサポート終了を受けたEOS商戦であることは間違いない。EOSに伴いITビジネスは大きな恩恵を得たが、それが需要の前倒しにすぎないことは以前のWindows XP EOS商戦を考えたも明らかだ。またWindows as a Serviceを掲げるWindows 10への移行は、OSマイグレーションにあわせたハードのリプレースという従来のビジネスモデルの終息でもある。2020年がこれまで以上に新たな取り組みが求められる1年になると予想される。

次に注目したいのが、昨年4月の働き方改革関連法の施行だ。大きく「長時間労働の是正」「非正規と正社員の格差の是正」「多様な働き方の実現」からなる働き方改革において、特に注目されているのが長時間労働の是正である。

労働基準法に基づく残業時間の上限は以前から定められてきたが、労使協定を結ぶことで事実上青天井の状態が続いてきた。それに対し、働き方改革関連法では残業時間を「月45時間、年360時間を原則とし、臨時で特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働を含む)を限度」にすることが定められた。この残業規制は昨年4月に大企業に先行施行され、今年4月からはいよいよ中小企業にも施行される。

ITビジネスの観点では、5月の元号

改元に関する手順の二転三転を思い起こす方も少なくないだろう。10月の消費税増税も昨年1年を振り返るキーワードの一つ。それに伴う軽減税率制度導入による会計システム更新もトピックの一つだ。

それとも関連して大きな注目を集めたのは、政府が力強く推進するキャッシュレス化の動きだ。特に消費税増税後9カ月にわたり行われるキャッシュレス消費者還元事業は、キャッシュレス化推進の大きな役割を果たしていると思われる。従来のクレジットカードや電子マネーに加え、「〇〇ペイ」と総称されるQRコードによるスマートフォン決済ソリューションの台頭も注目ポイントの一つだ。

既に慣例化するキーワードではあるが、異常気象も大きなトピックの一つだった。気象庁の統計によると、昨年の年平均気温は1998年の統計開始以来、最も高温だったという。それ以上に特に東日本・北日本に在住の方であれば、昨秋、相次いで日本列島に接近・通過した超大型台風の影響が強い印象として残る方も多いはずだ。

それに伴う交通機関の計画運休もトピックの一つ。あらためてBCP策定やテレワークの重要性を実感したエンドユーザー様も多かったのではないかな。

●2019年から2020年の課題カレンダー

2019年 4月	5月		10月	
働き方改革 残業規制 大企業に施行	令和改元		消費税増税 軽減税率制度スタート 東日本で台風大雨被害	
2020年 1月	4月	春～	7月	～12月
Windows 7 および Windows Server 2008 サポート終了	働き方改革 残業規制 中小企業に施行	5Gサービスイン	PHSサービス終了 東京五輪開幕	BCP策定目標 大手100% 中堅50%



pick up
02

2020年最大のテーマは「働き方改革」 通信環境の進化に伴う新商機にも注目

残業規制の中小企業への施行により、多くのエンドユーザー様にとって、働き方改革は待ったなしの課題になる。セキュリティやBCP対策といった普遍的なテーマだけでなく、今後は通信環境の進化など、企業を取り巻く環境の変化に伴う新商機にもぜひ注目したいところだ。ここからは今年注目したいテーマとそれに関連するキーワードをひも解いていきたい。

生産性向上と残業抑制 二つの働き方改革提案

昨年大企業に施行された残業規制は4月以降、中小企業にも施行される。今年のITビジネスにおいて、まず注目

すべきテーマは「働き方改革」にある。既に触れたとおり、事実上青天井だった残業時間に上限が定められた点が今回の改正の目玉。違反した場合、経営者や責任者に「6カ月以下の懲役」ま

たは「30万円以下の罰金」が科されるおそれがあるだけでなく、社名の公表は今後の雇用に大きな影響を与えるだけにその影響は甚大だ。

働き方改革提案には、大きく二つの方向がある。一つは生産性の向上、もう一つが残業の抑制である。生産性向上において効果の大きいのがテレワーク導入。そのキーワードとしてまず挙げられるのが「モバイル活用」だ。具体的には、SIMフリー/LTE対応2 in 1 PCやタブレットとMDMによる効果的なモバイルデバイス管理の組み合わせ提案になる。もう一つのキーワードが「コミュニケーション」である。対面コミュニケーションを軸にした従来型の働き方からテレワークへの移行では、電話とメールに代わる新たなコミュニケーションの仕組みが求められる。ビジネス向けSNSツールやWeb会議システム、スムーズなファイル共有の仕組みなど、必要なツールをパッケージ化して提供するOffice 365は具体的提案の一例になるだろう。

生産性向上という観点では、「RPA/AI活用」もキーワードの一つ。PCを使った複雑な定型業務を自動化するRPAは、定型業務に追われる職場に効果的。AIはOCRと組み合わせることで、手書き文字の識別精度向上にも活用されている。

働き方改革提案のもう一つの方向性が、「残業の抑制」という観点になる。IT資産管理ツールなどによる毎日一定時

● 時間外労働の上限規制

法律による上限 例外

・年720時間 ・複数月平均80時間* ・月100時間未満*

* 休日労働を含む

月残業80時間

= 1日残業4時間程度

法律による上限 原則

月残業45時間

= 1日残業2時間程度

年間6カ月まで

残業時間 原則

月45時間
年360時間

法定労働時間

1日8時間
週40時間

1年間 = 12カ月

刻のPC強制的ログオフはその具体例の一つ。ただし、強制力のある抑制策は、自宅に仕事を持ち帰る“隠れ残業”につながるだけに注意が必要である。

LED化と組み合わせた照明制御ソリューションによる、毎日一定時刻の消灯も注目される対策の一つ。自動消灯後も自席周辺の照明を手動で再点灯できるように設定することで、よりソフトな抑制策として運用することが可能だ。

働き方改革では、「勤務実態の可視化」もキーワードの一つ。特にテレワーク導入企業には勤務状況の客観的把握が重要な課題になる。また現在、勤怠管理を自己申告で行うなど、勤務実態にそぐわないタイムカード打刻が行えるようなエンドユーザー様の場合、その改善が今後強く求められることになるだろう。

例えば、100万人を超える教員が働く、全国の公立校の大部分も、自己申告による勤怠管理が行われる職場の一つ。時間外手当に替えて、一律の手当を加算する給与形態をとることがその理由である。教員の心の病が社会問題化する中、文部科学省は勤務実態の客観的な把握を各自治体に指示している。

一般企業が攻撃の踏み台として利用される“五輪リスク”

2020年に「働き方改革」に次ぐテーマとして挙げたいのが「セキュリティ対策」。企業にとって普遍的なテーマの一つだが、今年はいわゆる「五輪リスク」があることがその理由だ。

世界的イベントである五輪の開催は、愉快犯や政治的目標を掲げた攻撃者にとり格好のターゲットである。五輪運営にITが大きな役割を果たすようになったのは2012年のロンドン五輪と言われるが、2週間のその期間中、公式サイトに

● 働き方改革のキーワード

生産性の向上	
モバイル活用	テレワークは残業抑制に効果大。2 in 1 PC、フリーSIMデバイス、MDMに注目。
コミュニケーション	テレワークにはOffice 365などが提供するビジネス向けSNSツールやWeb会議システムが不可欠。
RPA/AI活用	大量の定型業務にはRPAで対応。オフィスの帳票類の電子化ではAI活用も効果的。

残業の抑制	
残業の物理的抑制	IT資産管理によるPC強制ログオフ、照明LED化と組み合わせた自動消灯ソリューションなど。
勤務実態の可視化	PCオン/オフに基づく勤怠管理、スマホ打刻ソリューションなど。

● セキュリティのキーワード

五輪リスク	五輪の開催期間中は多くの企業がサイバー攻撃のターゲットに。
Windows Defender	UTM/セキュリティスイッチ、PCログ管理など、エンドポイントにとどまらない提案を。
バックアップの再評価	ランサムウェア対策に対応するバックアップソリューションの提案。

2億件を超える不正なアクセス要求があったという。ロンドン五輪ではそのほか、スタジアムの電力供給システムへのDDoS攻撃からチケット転売をかたるフィッシング詐欺まで多種多様なサイバー攻撃が確認されている。

2016年のリオ五輪では公式サイトだけでなく、州政府や警察、銀行などにターゲットは拡大。その際、監視カメラなどのネット接続機器がDDoS攻撃の踏み台になったことが報告されている。2018年平昌冬季五輪では、大会サイトに登録されたユーザー名、パスワードのリストを組み込んだ高度なマルウェア攻撃により、大会サイトのシステムに実際に障害が発生している。

東京五輪も期間中は、公式サイトだけでなく、さまざまな組織が攻撃のターゲットになることが予想される。DDoS攻撃をはじめとするサイバー攻撃の踏み台としての利用も含め、セキュリティリスクのいっそうの啓発が求められる。

セキュリティのキーワードとして次に挙げたいのが「Windows Defender」だ。その性能向上に伴い、サードパーティ製セキュリティソフト更新を打ち切り、エンドポイントセキュリティをWindows Defenderに一本化するケースも目立っている。それに伴い、外部からの攻撃からネットワークを守る「UTM(統合脅威管理)」や、ウイルス感染した機器を隔離することでネット

ワーク内のウイルス拡散を防ぐセキュリティスイッチなど、一步先のセキュリティ提案が求められている。

また、ランサムウェア対策としてのバックアップにも注目したい。データを人質に身代金を請求するランサムウェアにはデータバックアップが有効だが、その際には端末がアクセスできない場所を保管場所として用意することが求められる。具体的には、バックアップ専用ツールを利用して感染マシンから直接アクセスできない形でバックアップを行うことや、テープメディアの活用がその提案になる。

BCP提案で注目したい 中小企業強靱化法

次に注目したいテーマが「BCP対策」だ。昨今の異常気象の影響もあり、特に中小企業において、これまで後回しにされてきたBCP対策に本腰を入れて取り組もうとする動きも目立ちはじめている。

政府の防災戦略もこの動きを後押しする。政府は、2020年までにBCP策定率を大企業はほぼすべて、中堅企業は

50%に高めるという目標を掲げ、策定率向上に取り組んできた。さらに昨年には中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)促進を目的とした「中小企業強靱化法」が施行され、中小企業のBCP策定を国がバックアップすることになった。

そのポイントは、国の指針に従い「事業継続力強化計画」をとりまとめた企業を経済産業大臣が認定し、税制優遇や金融支援、補助金採択時の加点などの支援が受けられる点にある。ITビジネスの観点では、「遠隔地でのデータ保護」や「コミュニケーションツールの活用」がキーワードになる。テレワークとも共通するが、コミュニケーションツールは安否確認や社屋が利用できない際にいち早い事業再開に大きな役割を果たす。ある調査では、2018年時点のBCP策定済み企業は15%にすぎないという。今後、積極的な掘り起こしを図っていきたい。

通信とビジネスの融合を受け 注目したい通信環境の進化

新商機という観点で2020年のITビジネスを考えた際、まず注目したいの

が、通信環境の進化だ。今年は5G(第5世代移動通信システム)サービスインも話題の一つだが、その本格普及は来年以降になると見られている。むしろ目を向けるべきは、旧技術からの移行需要になる。その第一のキーワードが「PHSサービス終了」である。

PHSを唯一提供するワイモバイルは、個人ユーザー向けサービスを7月に終了することを発表している。その影響を最も強く受けるのが病院だ。端末が出力する電波が微弱であることからPHSは病院内の連絡に広く使われ、現時点でも8割の病院でPHSが採用されていると見られている。

法人向けサービスは2023年3月末まで提供されるが、個人向けサービス終了に伴う公衆網の廃止により院外への連絡にPHSが使えなくなるなど弊害は大きい。そのため今後は病院でも、IP-PBXによるスマートフォン内線化の動きが促進されると見られている。

もう一つが「固定電話のIP網移行」。既にNTT東西は、従来のメタル回線(銅回線)を基盤としたPSTNから光通信を前提としたIP網への移行を2025年までに終わることを発表している。エンドユーザー様に少なからぬ影響があるだけに、ここでその概要について簡単に整理しておきたい。そのポイントは以下の2点。

①完全移行に先立ち、2024年に「ISDNデジタル通信モード」が廃止される。同モードはEDIに利用されるケースが多く、この場合Web-EDIへの移行が必要になる。

②移行後もアナログ回線、ISDN回線の通話サービスは「メタルIP電話」として一定期間提供される。しかし提供期間が不明確であることに加え、今後はISDNなどのメタル回線によるサービ

● ランサムウェアのリスク

ランサムウェア
感染による
データ暗号化

バックアップ
ソフト

CIFS/NFS
マウント

ファイル
サーバー

利用者PCの内蔵HDD
外付けHDD

バックアップ

バックアップ

ファイルサーバー共有/
ネットワークドライブ
※感染マシンからアクセス可能

業務データが
使用不能

USBディスク/
USBメモリー/
リムーバブル
ディスク
※感染マシンから
アクセス可能

バックアップデータが
使用不能

バックアップデータが
使用不能

スの値上げが予想されることもあり、大部分のエンドユーザー様は次回のビジネスフォン、PBXリプレースのタイミングでIP電話化すると考えられる。

ITビジネスではこれまで、通信系とオフィス系ベンダーのすみ分けが商慣習化してきた。しかし双方の融合は今後さらに進むと考えられる。IP電話化を考えても、内線電話網とLANの統合をはじめ、オフィスソリューションに大きく関わってくる。今後は、従来の垣根を越えた取り組みが求められるはずだ。

サーバー販売では、今年もハイパーコンバインドインフラ(HCI)が重要なキーワードになる。今日の企業が求める、導入、増設、管理のたやすさを兼ね備える点がその理由だ。

またネット通販によるオフィス用品・事務用品調達が一般化した今、大塚商会のオフィス用品通販サイト『たのめる』を基盤にしたパートナー様専用サイト『TPS-SHOP』を活用したサプライ用品ビジネスに注目したい。一般的なネット通販サイトの場合、選択肢が多岐にわたることもあり、業務で不要な高額商品を発注してしまうなどの課題も多い。『TPS-SHOP』であれば、

● BCP対策のキーワード

中小企業強靱化法	経済産業大臣の認定で補助金の優先採択など各種支援措置あり。
確実なデータ保護	クラウドバックアップ、遠隔拠点間のデータレプリケーションなど。
テレワーク環境の整備	従業員の安否確認、いち早い事業再開の基盤にテレワーク環境は効果大。

● 新商機に関するキーワード

通信環境の進化	PHSサービス終了やIP網移行に対応した商機に注目。
サプライビジネスの取り込み	「TPS-SHOP」活用で発注ルールに即した専用サイトを提供。
HCIへの注目	サーバー案件では新設、増設、管理が容易なHCIに注目したい。
サブスクリプション	ハードも含め、サブスクリプション化を進めたい。

エンドユーザー様の調達ルールに対応する商品構成の専用サイトの提供が可能になる。

最後になるが、サブスクリプションがITビジネスのキーワードの一つであることは今年も変わらない。特に今後注

目したいのが、PC・タブレットなどハードを含めたサブスクリプション化だ。BP事業部が提供するクラウドサービスプラットフォーム『くらうどーる』の活用などを通し、サブスクリプションビジネスの拡大に努めたい。BP

● IP網移行のイメージ

